

施策評価調書(30年度実績)

政策体系	施策名	結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進	所管部局名	福祉保健部	施策コード	I-1-(3)
	政策名	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	関係部局名	福祉保健部	長期総合計画頁	35

【Ⅰ. 主な取組】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	結婚・妊娠・出産への支援	安全で安心して出産できる体制づくり	小児医療体制の整備と 医療費負担の軽減	子どもの健やかな発達と 育児不安を抱える親への支援

【Ⅱ. 目標指標】

指標	関連する 取組No.	基準値		30年度			元年度	6年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i	出会い・結婚に関する支援を実施している市町村数	①	H26	10	16	18	112.5%	18	18					

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理由等	平均評価
i	達成 市町村や婚活支援団体を対象とした情報交換会を開催し、婚活支援者間の連携促進と支援者のスキルアップを図るとともに、出会いサポートセンターが市町村の婚活イベント情報の発信を行うなど、市町村における結婚支援の機運が高まったことにより目標値を達成した。	達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いサポートセンターを新たに設置し、お見合いサービスや多様なイベントのほか、テレビCM放映等による「結婚・子育てポジティブキャンペーン」を実施するなど、結婚・子育てへの機運醸成を図った。 ・不妊治療に伴う経済的負担を軽減し、子どもを産みたい人が産めるような環境づくりを推進した。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療協議会による周産期死亡症例(31症例)の実態調査・分析を行い問題点の検討を行った。 周産期死亡率(後期死産と早期新生児の死亡率)(出生千対)(人) H30年度:3.0(全国平均:3.3) ※死亡率は年により大きく変動があるが、5年平均では減少している。H20-H24:4.5 → H25-H29:4.0
③	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進するため、小児救急医療に係る電話相談事業を実施した。 (相談件数) H29:13,010件→H30:14,057件
④	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健に関する課題を検討する「ヘルシースタート推進委員会」等を開催し、関係機関との連携体制の構築を行うとともに、「ヘルシースタートおおいガイドライン」を活用し医療や保健福祉サービスなどの情報提供や関係機関への橋渡しなど、乳幼児の成長段階に応じた総合的な支援を行った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(30年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載
			総合評価	元年度の方向性	
①	おおいた出会い応援事業	35,615	A	継続・見直し	58
	不妊治療費助成事業	148,512	A	継続・見直し	59
②	周産期医療体制推進事業	58,347	A	継続・見直し	61
③	子ども医療費助成事業	924,859	A	継続・見直し	60
	小児救急医療体制整備推進事業	93,903	A	継続・見直し	62

【VI. 施策に対する意見・提言】

○第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H30.2)

・未婚率が高い中、結婚適齢期の女性から「男性の背中を押してほしい」という話を聞いた。昔よくいた、「とにかく会ってみて」とお世話をしてくれる人が今こそ必要。

○第3回おおいた子ども・子育て応援県民会議(H31.2)

・不妊治療の支援の充実が必要。また、妊娠しやすい年齢というものもあるので、高校生くらいから知識の普及を行うといいのでは。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いサポートセンターで会員制のお見合いサービスを引き続き実施する。新たに、大分市以外の5地域を巡回し、これらの地域で会員登録やお相手検索ができるよう「出張えんむす部」を開催するとともに、企業や団体に向けて、結婚支援に関する先進的な取組などを紹介するノウハウ本を作成・配布し、結婚支援の充実を図る。 ・不妊に悩む夫婦への支援を行うとともに、大学生、新入社員などを対象に妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を引き続き行う。 ・周産期死亡率を低下させるため、周産期医療協議会等と連携しながら、周産期死亡症例の検討・分析を継続し、産科医療機関へ情報提供する。 ・子ども医療費の助成により、子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもの傷病の早期治療の促進を図る。 ・母子保健・育児支援の充実や子どもの健康づくりを推進し、妊娠期から切れ目のない支援を継続できるよう、子育て世代包括支援センターの整備を推進する。